

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5198									
			所属課室	健康増進課		課長名	櫻本正文									
	☐ 実施計画事業		所属担当	健康づくり担当		担当者名	飯野遼子									
基本政策	基本計画	18 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策	計画体系	31 健康づくりの推進	事業区分	01	一般	0	4	0	1	0	4	0	2	0	0	8
施策		保健・医療の推進		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
				☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業											
			☐ 義務化されている協議会等の負担金													
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H14 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	健康増進法 肝炎対策基本法												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、市民が自身の肝炎ウイルス感染状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状の軽減、進行の遅延を目的とし、満40歳以上となる者で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく、かつ本検診の受診を希望する市民に対し、B型・C型肝炎ウイルス検査を実施する。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				委託費 458												
				計 458												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
22年度活動実績	対象者で肝炎ウイルス検診を受けたことがなく、かつ本検診を希望する市民に対し、B型・C型肝炎ウイルス検査を実施し、要精密検査者に対し保健指導を実施。
23年度活動予定	40歳以上60歳以下の5歳刻みの年齢に達する者に対し、受診促進をはかるため個別通知を行う。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
満40歳以上となる者で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく、かつ本検診の受診を希望する市民	名称 単位
	A 満40歳の人口 人
	I 満41歳以上の初回検診受診者数 人
	U
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
市民が自身の肝炎ウイルス感染状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状の軽減、進行の遅延をはかる	名称 単位
	A 精密検査受診率 %
	I
	U
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
医療費の削減、肝癌罹患者の減少	名称 単位
	A 医療費 円
	I 肝癌罹患患者数 人

活動	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
22年度活動実績	名称 単位
23年度活動予定	A 検診実施回数 回
	I 受診者数 人
	U 精密検査者数 人
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
満40歳以上となる者で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく、かつ本検診の受診を希望する市民	名称 単位
	A 満40歳の人口 人
	I 満41歳以上の初回検診受診者数 人
	U
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
市民が自身の肝炎ウイルス感染状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状の軽減、進行の遅延をはかる	名称 単位
	A 精密検査受診率 %
	I
	U
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
医療費の削減、肝癌罹患者の減少	名称 単位
	A 医療費 円
	I 肝癌罹患患者数 人

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		25	110	2,152	2,152	2,152
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円		433	865	284	284	284
	人件費	事業費計 (A)	千円	0	458	975	2,436	2,436	2,436	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	160	160	168	168	168	168	
		人件費計 (B)	千円	714	714	666	666	666	666	0
		(A) + (B)	千円	714	1,172	1,641	3,102	3,102	3,102	0
活動指標	A	回		40.0	40.0	42.0	42.0	42.0	42.0	
	I	人		250.0	188.0	218.0	238.0	239.0	216.0	
	U	人		3.0	1.0					
対象指標	A	人		1,050.0	1,068.0	1,089.0	1,190.0	1,197.0	1,080.0	
	I	人								
	U									
成果指標	A	%		60.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	I									
	U									
上位成果指標	A	円		5,314,668,098.0						
	I	人								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成14年より老人保健法に位置づけられ実施されてきた経過あり
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	インターフェロン治療効果が確立されつつある中で平成20年度より山梨県においてもインターフェロン治療女性性行が実施され、平成21年には肝炎対策基本法が施行され、平成23年には受診勧奨の実施等「実施要領」の一部改正が行われた。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている 【内容！】 ☒ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	目的・実施内容ともに健康増進法に基づき実施されているため
H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 市民が肝炎ウイルスの感染状況を認識し、必要に応じて適切な治療を受けることは重症化を防ぎ、しいては医療費の削減につながるもので、施策に結びついている。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 市民の健康管理であり、健康増進法においても実施主体を市町村としており、個人のプライバシー保護という観点からも公共関与は妥当である。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 法に沿った事業であり、肝炎ウイルス感染状況の確認機会となることが目的であり対象者の拡充の必要はなく、実施対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 平成23年実施要領の改正に伴い、40歳以上の5歳刻みの年齢に達する者に対し、受診促進をはかるため個別通知を行う予定であり、受診促進・肝炎ウイルスに関する知識普及により成果向上の余地がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 休止・廃止することで、市民が自身の肝炎ウイルス感染状況を認識する機会を奪うことになる。また、早期治療を受けるきっかけを奪うこととなるため影響あり。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 休止・廃止することで、市民が自身の肝炎ウイルス感染状況を認識する機会を奪うことになる。また、早期治療を受けるきっかけを奪うこととなるため休止・廃止できない。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 現在、無料で検査実施しており、必要に応じて受診者に検診費用の一部を負担していただくことも考えられるが、肝炎検査においては個人のプライバシーへの配慮や検査の必要性や検査内容の理解・同意を得た上での実施が必要となるため、集団検診の中では事前に希望をとって費用負担をとることは困難であると考えられるため、削減の余地がない。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 集団検診と同時実施であり、本検診実施のために特別人件費を費やしてはいないため削減の余地がない。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 対象年齢であれば、検査の必要がある市民に対し実施しているため、公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市民に肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及し、検診の受診促進を図り、自身の状況を認識し、必要に応じて適切な指導、治療を受けることができるようにするため必要な事業である。国においてもより受診の機会を増やすよう、実施要領が一部改正されたところであり、対象年齢には受診勧奨を進めていくことになった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☒ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	対象外																					
		コスト削減優先度評価結果	対象外																					